

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	78,515	82,804	159,609
経常利益（百万円）	7,952	10,881	15,698
四半期（当期）純利益（百万円）	4,974	6,527	9,682
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,818	7,459	11,358
純資産額（百万円）	187,822	198,350	192,693
総資産額（百万円）	296,658	299,422	290,486
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.77	19.39	28.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.3	66.1	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	24,835	20,760	38,372
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,000	6,221	11,119
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,838	2,871	19,401
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	74,444	86,392	74,472

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.18	10.06

（注1）営業収益には、消費税等は含んでおりません。

（注2）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注3）潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注4）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

##### <宇宙・衛星事業>

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の関連会社を含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社8社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連で持ち直しの動きが継続する中で、公共投資が堅調に推移していることや企業収益が改善していること等の理由から、緩やかに回復しつつあります。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるスカパー！サービスを中心とした顧客獲得施策や、スカパー！プレミアムサービスでのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、移動体衛星通信ビジネスの拡大に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	78,515	82,804	4,288	5.5%
営業利益	8,187	10,903	2,715	33.2%
経常利益	7,952	10,881	2,929	36.8%
税金等調整前四半期純利益	7,971	10,945	2,974	37.3%
四半期純利益	4,974	6,527	1,553	31.2%

#### 営業収益

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比4,288百万円増の82,804百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、営業収益が増加した一方で、番組供給料やハイビジョンサービスへの加入者移行費用が増加した影響等により、前年同四半期比2,715百万円増の10,903百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比100百万円増の354百万円、営業外費用が前年同四半期比113百万円減の375百万円となり、純額で21百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比2,929百万円増の10,881百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が前年同四半期比52百万円増の74百万円、特別損失が前年同期比7百万円増の10百万円となったことから、純額で64百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比2,974百万円増の10,945百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

#### 法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した前年同四半期に比べ1,498百万円増の4,445百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比1,553百万円増の6,527百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

#### <有料多チャンネル事業>

##### （加入者獲得に向けた取り組み）

加入者獲得施策の柱となるコンテンツ強化策として、「鬼平外伝 老盗流転」などのオリジナル時代劇シリーズをはじめとする多彩なジャンルにわたって番組を拡充し、加入者基盤拡大のための各種施策を推進いたしました。

さらに加入者の視聴環境を改善すべく、スカパー！プレミアムサービスDVRの新機種として、「同名番組検索」「追跡番組予約」および無線LAN(Wi-Fi)といった新機能を搭載した「TZ-WR500P(パナソニック製)」の販売およびレンタルを平成25年9月より開始いたしました。

（「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行）

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月に終了することを決定し、MPEG-2方式による標準画質サービスの既存加入者をできるだけ多くハイビジョンサービスに移行させることを最優先課題とし、「スカパー！プレミアムサービス」の加入者基盤の維持、拡大を推進しております。当第2四半期連結累計期間におけるハイビジョンサービスへの移行件数は171,850件、累計加入件数は1,178,907件になりました。

（ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み）

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。

対応端末の拡充も進んでおり、平成25年8月からは、西日本電信電話株式会社が提供するテレビでインターネットを介した映像を視聴可能にするセットトップボックス「光BOX+」（情報機器）で、「スカパー！オンデマンド」のアプリケーションが利用可能となりました。

（スーパーハイビジョン「4K/8K」放送への取組み）

当社グループは、高度な次世代放送サービスに関する技術的な検証を行い、世界に先駆けて4K/8K放送等のトライアルサービスの開始と普及を推進するために平成25年5月に設立された「次世代放送推進フォーラム」に参画しております。また「スカパー！プレミアムサービス」の標準画質サービス終了後に空くトランスポンダ（電波中継器）を利用した4K放送の早期実現に向けて積極的に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
242,728件	44,382件	341,273件	54,163件	3,775,246件

新規加入件数は、前年同四半期比53,158件減の242,728件、解約件数は前年同四半期比9,219件増の341,273件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同期比58,615件減の54,163件、累計加入件数は3,775,246件となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	54,550	58,716	4,165	7.6%
セグメント間の内部営業収益等	2,315	2,375	60	2.6%
計	56,866	61,091	4,225	7.4%
セグメント利益又は損失（ ）	16	1,580	1,597	-

（注）前第2四半期連結累計期間はセグメント損失であるため、セグメント利益又は損失（ ）の増減率を記載しておりません。

営業収益は、スカパー！プレミアムサービスへの移行の進展にともなう視聴料収入の増加等により、前年同四半期比4,225百万円増の61,091百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。セグメント利益は、番組供給料、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が増加したものの、営業収益の増加により前年同期比1,597百万円増の1,580百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

（国内BCP需要への対応）

東日本大震災以降、災害対策・事業継続計画（BCP）対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、その需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応としてEsBirdやExBird等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

（海外衛星ビジネスの拡大）

海外市場においては、アジアを中心とするグローバル市場への拡大を積極的に推進しております。平成24年5月に打ち上げに成功した通信衛星「JCSAT-4B」の衛星回線を利用して、平成25年9月にはインドネシアのLIPPOグループによる同国内向けの衛星放送（DTH）事業「Big TV」が放送を開始いたしました。

また平成25年7月からSuperbird-C2での利用も開始されるなど、米国政府機関向けのトランスポンダ（衛星中継器）提供も拡大しております。

（移動体衛星通信ビジネス）

前連結会計年度に引き続き、船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や米国Panasonic Avionics社が提供している航空機内ネット接続サービス「eXConnect」での当社衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	23,964	24,088	123	0.5%
セグメント間の内部営業収益等	3,270	4,101	830	25.4%
計	27,235	28,189	954	3.5%
セグメント利益	8,526	9,594	1,068	12.5%

営業収益は、国際サービス収入の増加等により前年同四半期比954百万円増の28,189百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、前年同四半期比1,068百万円増の9,594百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は299,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,935百万円増加いたしました。主な増加は有価証券12,997百万円、仕掛品3,737百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産5,572百万円、売掛金1,929百万円、貸付金614百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は101,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,278百万円増加いたしました。主な増加は前受収益5,991百万円、未払法人税等2,467百万円であり、主な減少は未払金4,393百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は198,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,656百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益6,527百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,017百万円等であります。また、自己資本比率は66.1%となり、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,945百万円に加え、減価償却費12,490百万円及びのれん償却額439百万円、前受収益の増加5,991百万円等があり、20,760百万円の収入（前年同四半期は24,835百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入1,169百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7,684百万円等により、6,221百万円の支出（前年同四半期は9,000百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出2,017百万円及び長期借入金の返済による支出3,658百万円等により、2,871百万円の支出（前年同四半期は7,838百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,919百万円増加し、86,392百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、328百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,435,500,000株増加し、1,450,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	344,603,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	平成25年10月1日から 単元株制度を採用して おり、単元株式数は100 株であります。
計	3,446,037	344,603,700	-	-

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は341,157,663株増加し、344,603,700株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(注)平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は341,157,663株増加し、344,603,700株となっております。

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	346,572	10.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	283,058	8.21
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	283,058	8.21
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	260,570	7.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222,584	6.46
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	208,914	6.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	184,340	5.35
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	136,058	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,052	3.89
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,738	2.75
計	-	2,153,944	62.50

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,478	42,400
売掛金	19,793	17,864
有価証券	31,994	44,991
番組勘定	3,482	2,978
商品	215	1,269
仕掛品	178	3,916
貯蔵品	440	444
未収入金	597	446
繰延税金資産	1,354	1,401
短期貸付金	2,114	2,409
その他	2,497	2,287
貸倒引当金	715	668
流動資産合計	104,431	119,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,938	11,460
機械装置及び運搬具(純額)	19,757	19,621
通信衛星設備(純額)	100,532	93,631
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	2,623	1,387
建設仮勘定	669	4,774
その他(純額)	3,194	3,212
有形固定資産合計	141,758	137,129
無形固定資産		
のれん	7,970	7,531
ソフトウェア	4,368	3,891
その他	121	93
無形固定資産合計	12,460	11,516
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	19,292
長期貸付金	2,114	1,205
繰延税金資産	7,609	8,028
その他	2,529	2,558
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	31,835	31,034
固定資産合計	186,055	179,681
資産合計	290,486	299,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	783	600
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,256	11,848
未払金	15,460	11,066
未払法人税等	2,451	4,918
視聴料預り金	10,233	10,249
賞与引当金	477	468
資産除去債務	300	314
その他	9,365	13,682
流動負債合計	51,329	73,149
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	-
長期借入金	17,142	18,892
繰延税金負債	892	1,086
退職給付引当金	3,729	3,817
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	1,985	2,040
その他	2,707	2,079
固定負債合計	46,463	27,922
負債合計	97,793	101,072
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	27,881	32,615
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	192,191	196,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	858	1,134
繰延ヘッジ損益	367	244
為替換算調整勘定	1,135	329
その他の包括利益累計額合計	90	1,050
少数株主持分	410	374
純資産合計	192,693	198,350
負債純資産合計	290,486	299,422

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	78,515	82,804
営業原価	52,606	54,128
営業総利益	25,908	28,676
販売費及び一般管理費	17,720	17,772
営業利益	8,187	10,903
営業外収益		
受取利息	181	204
受取配当金	48	50
為替差益	-	22
その他	23	76
営業外収益合計	253	354
営業外費用		
支払利息	353	333
持分法による投資損失	21	28
為替差損	88	-
その他	26	12
営業外費用合計	488	375
経常利益	7,952	10,881
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
新株予約権戻入益	22	-
その他	-	0
特別利益合計	22	74
特別損失		
固定資産売却損	2	4
投資有価証券償還損	-	6
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	7,971	10,945
法人税、住民税及び事業税	2,754	4,952
法人税等調整額	193	506
法人税等合計	2,947	4,445
少数株主損益調整前四半期純利益	5,024	6,500
少数株主利益又は少数株主損失( )	50	27
四半期純利益	4,974	6,527

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,024	6,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	272
繰延ヘッジ損益	142	130
為替換算調整勘定	143	806
持分法適用会社に対する持分相当額	9	11
その他の包括利益合計	205	959
四半期包括利益	4,818	7,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,768	7,486
少数株主に係る四半期包括利益	50	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,971	10,945
減価償却費	12,615	12,490
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	229	255
支払利息	353	333
持分法による投資損益(は益)	21	28
投資有価証券売却損益(は益)	-	74
投資有価証券償還損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	239	2,018
番組勘定の増減額(は増加)	1,789	504
未収入金の増減額(は増加)	3,174	150
たな卸資産の増減額(は増加)	53	4,795
未払金の増減額(は減少)	2,157	4,397
視聴料預り金の増減額(は減少)	2,647	15
前受収益の増減額(は減少)	7,143	5,991
その他	655	27
小計	29,314	23,375
利息及び配当金の受取額	242	199
利息の支払額	370	370
法人税等の支払額	4,350	2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,835	20,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,793	7,160
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	1,202	523
投資有価証券の取得による支出	-	69
投資有価証券の売却及び償還による収入	539	1,278
関係会社株式の取得による支出	486	913
長期貸付金の回収による収入	974	1,169
その他	67	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,000	6,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,020	1,669
長期借入れによる収入	-	4,483
長期借入金の返済による支出	4,794	3,658
配当金の支払額	2,017	2,017
少数株主への配当金の支払額	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,838	2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,039	11,919
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	74,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,444	86,392

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の関連会社を含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	2,291 百万円	2,169 百万円
賞与引当金繰入額	262	276
退職給付引当金繰入額	128	131
広告宣伝費	3,731	3,070
販売促進費	2,062	2,659
代理店手数料	1,196	1,079
業務委託費	2,641	3,104
貸倒引当金繰入額	216	165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	38,048百万円	42,400百万円
有価証券	36,466	44,991
計	74,515	87,392
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	71	1,000
現金及び現金同等物	74,444	86,392

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	54,550	23,964	78,515	-	78,515
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,315	3,270	5,586	5,586	-
計	56,866	27,235	84,101	5,586	78,515
セグメント利益又は損失 ( )	16	8,526	8,509	321	8,187

(注1) セグメント利益又は損失( )の調整額 321百万円には、セグメント間取引消去81百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,716	24,088	82,804	-	82,804
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,375	4,101	6,477	6,477	-
計	61,091	28,189	89,281	6,477	82,804
セグメント利益	1,580	9,594	11,174	272	10,903

(注1) セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去104百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円77銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,974	6,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,974	6,527
普通株式の期中平均株式数(株)	336,551,900	336,551,900

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (重要な後発事象)

##### (株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付をもって株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

##### 1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

##### 2. 株式の分割の概要

###### (1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

###### (2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

株式の分割前の発行済株式総数	3,446,037株
株式の分割により増加する株式数	341,157,663株
株式の分割後の発行済株式総数	344,603,700株
株式の分割後の発行可能株式総数	1,450,000,000株

###### (3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日(金)

基準日 平成25年9月30日(月)

効力発生日 平成25年10月1日(火)

##### 3. 単元株制度の採用の概要

###### (1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

###### (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

##### 4. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,019百万円

1株当たりの金額.....600円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月29日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。